

令和3年度 第1回 練馬区区政改革推進会議

区の現状と課題（財政）

令和3年10月13日

練馬区企画部財政課

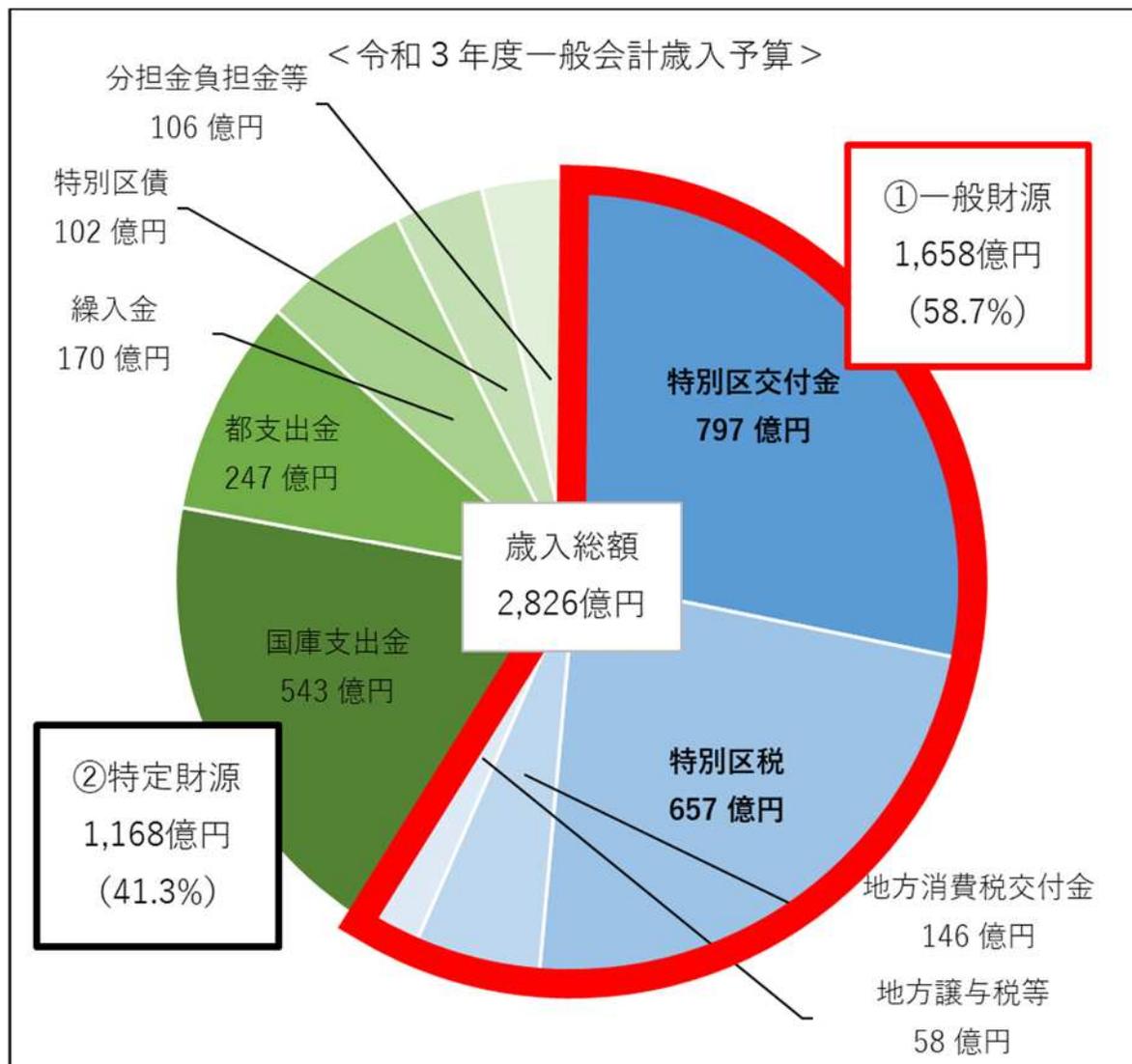
- 1 練馬区の財政構造
- 2 令和2年度決算の状況
- 3 令和3年度の財政状況
- 4 令和4年度予算編成に向けた課題

1 練馬区の財政構造

(1) 練馬区の財源構成・一般財源比率

○歳入予算総額に占める一般財源は約 6 割を占めている。

○一般財源の約 9 割は、特別区交付金 (P5参照) と特別区税であり、区の基幹的な歳入となっている。



一般財源
使い道が制約されず、区の判断で使用できる財源

- ・特別区税
- ・特別区交付金
- ・地方消費税交付金
- ・地方譲与税 等

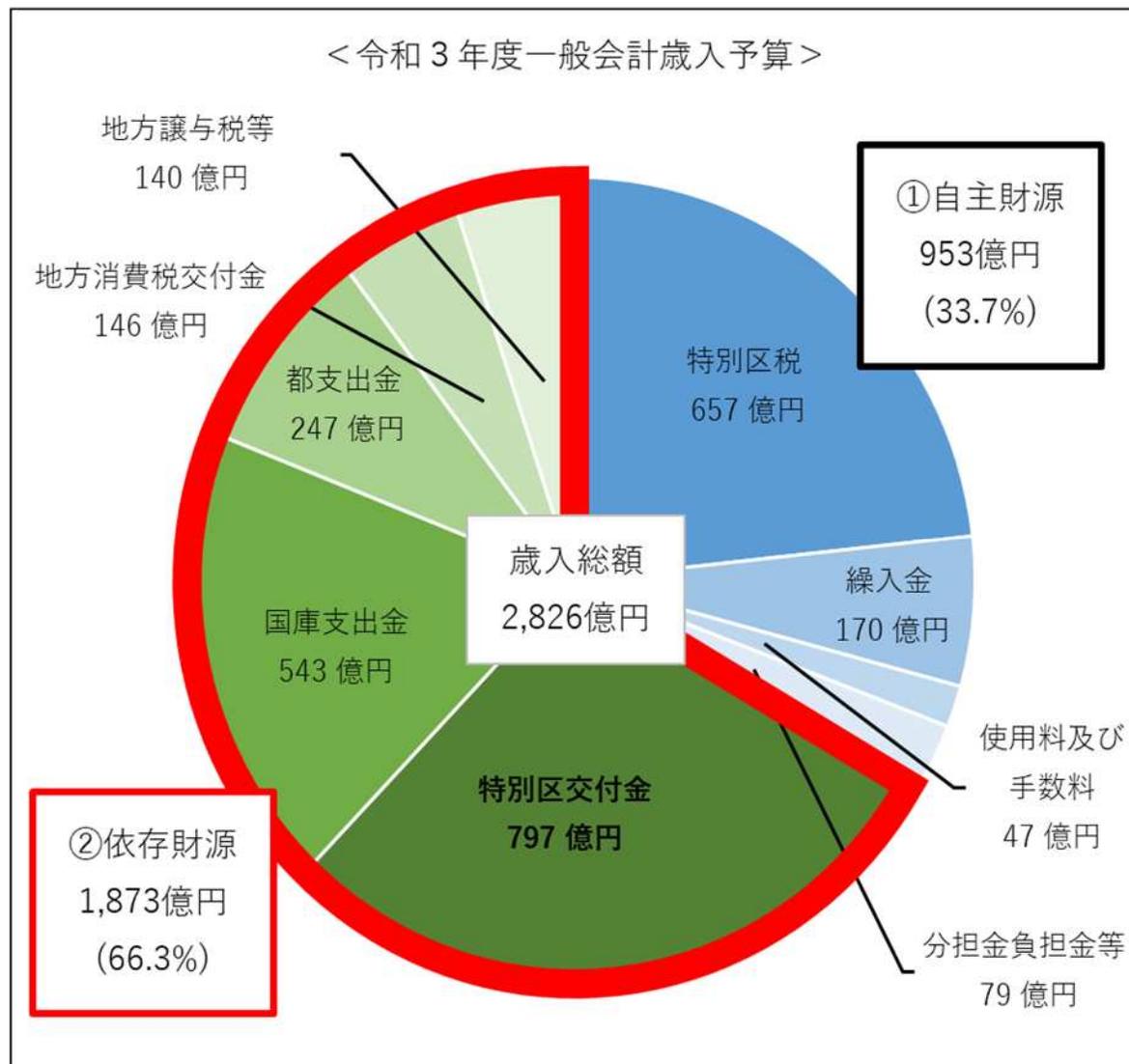
特定財源
使い道が特定されている財源

- ・国庫・都支出金
- ・使用料・手数料
- ・分担金・負担金
- ・特別区債 等

(2) 練馬区の財源構成・自主財源比率

○区が自ら金額などを決定し収入ができる自主財源は約 3 割に過ぎず、残りは依存財源が占める。

○区の歳入の約 3 割を占める特別区交付金は、区がコントロールできない依存財源である。



自主財源

区が自ら金額などを決定し収入ができる財源

- ・特別区税
住民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税
- ・使用料・手数料
施設使用料、証明書発行等手数料 等
- ・分担金・負担金
保育所保護者負担金 等
- ・繰入金
基金繰入 等

依存財源

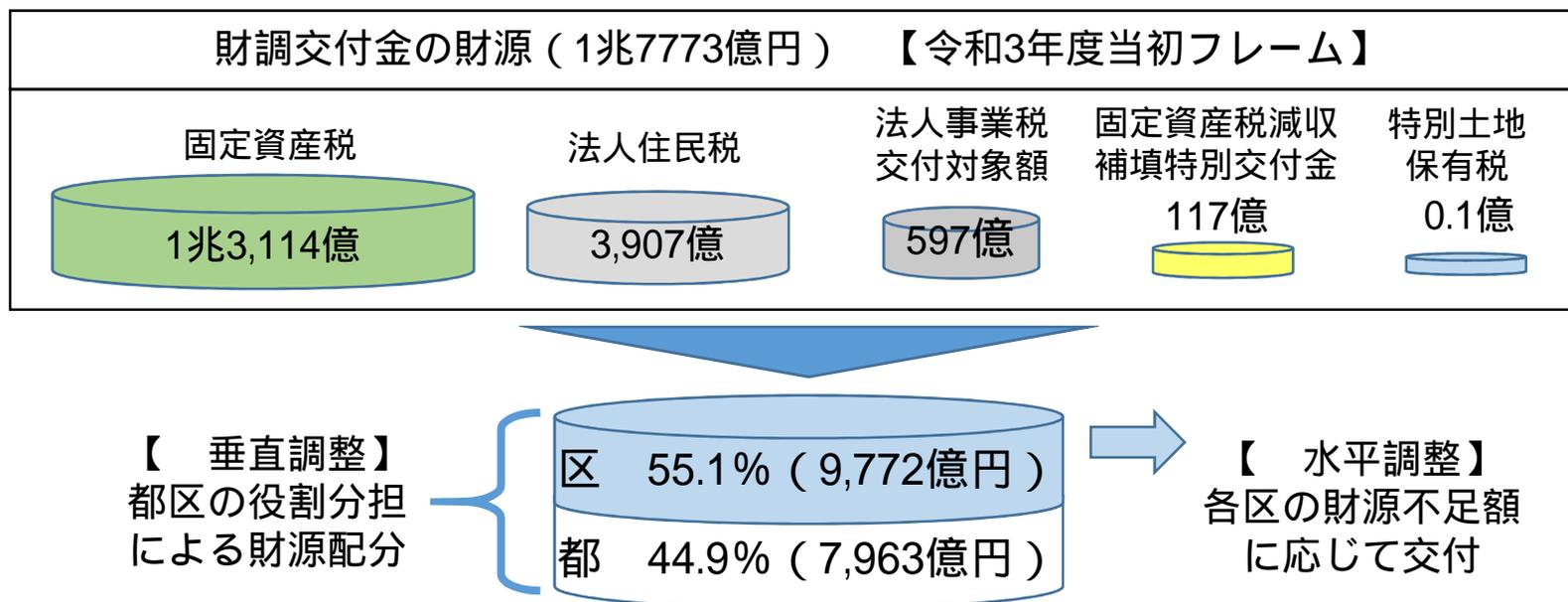
収入を他者に依存し、区がコントロールできない財源

- ・特別区交付金
都と特別区間、特別区相互間の財源を調整するために都が交付するもの
- ・国庫・都支出金
特定の事業に対して、国や都から交付される使い道が決まったもの
- ・地方消費税交付金
消費税の一定割合が、人口などの基準に基づき交付されるもの

(3) 都区財政調整制度の概要

- 特別区の区域では、大都市地域の行政の一体性・統一性を確保するため、都が市の事務の一部を行っている。
- 特別区間に著しい財源偏在がある中でも、大都市地域としての行政水準の均衡が必要とされている。
- そのため、行政水準の均衡を図るための財源調整が行われ、各区に特別区交付金が交付されている。

< 都区財政調整制度の概要 >



垂直調整 (都区の役割分担による財源配分)

大都市の一体性・統一性を確保するため、都区間の事務配分や課税権の特例が存続している。
 (事務配分の特例) 消防、下水道事業を都が実施している。
 (課税権の特例) 本来市町村税である固定資産税等を都が徴収している。

水平調整 (各区の財源不足額に応じて交付)

23区の間に着しい財源の偏在があるため、均衡を図る必要がある。

2 令和2年度決算の状況

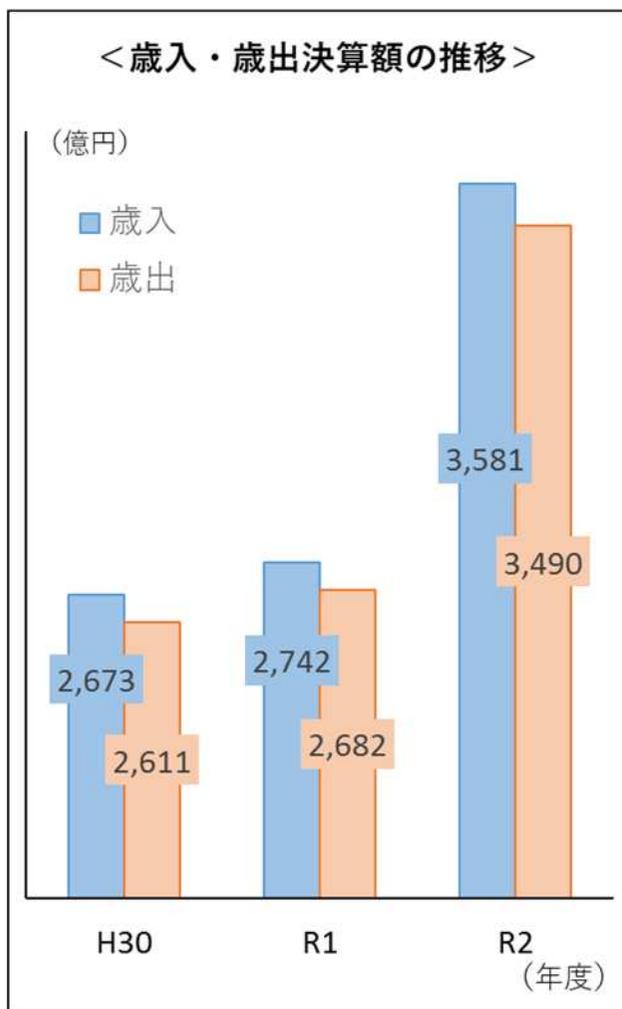
(1) 令和 2 年度決算の特徴

○歳入決算額は約3,581億円で過去最大となった。

特別定額給付金などにより国庫・都支出金が大幅に増加したが、税制改正の影響により特別区交付金は大幅に減少。

○歳出決算額は約3,490億円で、歳入と同様に過去最大となった。

コロナ対策経費として、約820億円を支出したことが主な要因である。



歳入前年度増減額

(億円)

	R1	R2	増減
国庫支出金	509	1,311	802
都支出金	233	292	59
繰入金	26	76	50
地方消費税交付金	115	147	32
特別区税	675	693	18
特別区交付金	929	843	86
地方特例交付金	19	6	13
その他	236	213	23
計	2,742	3,581	839

新型コロナウイルス感染症対策経費

約 8 2 0 億円

< 主な歳出 >

- ・ 特別定額給付金 744.1億円
- ・ 産業融資あっせん経費 15.7億円
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金 7.3億円
- ・ 住居確保給付金 7.1億円
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金 6.5億円
- ・ 介護従事者特別給付金 3.2億円
- ・ 病院経営支援補助金 3.1億円
- ・ 子育て支援施設等従事者特別奨励金 2.4億円

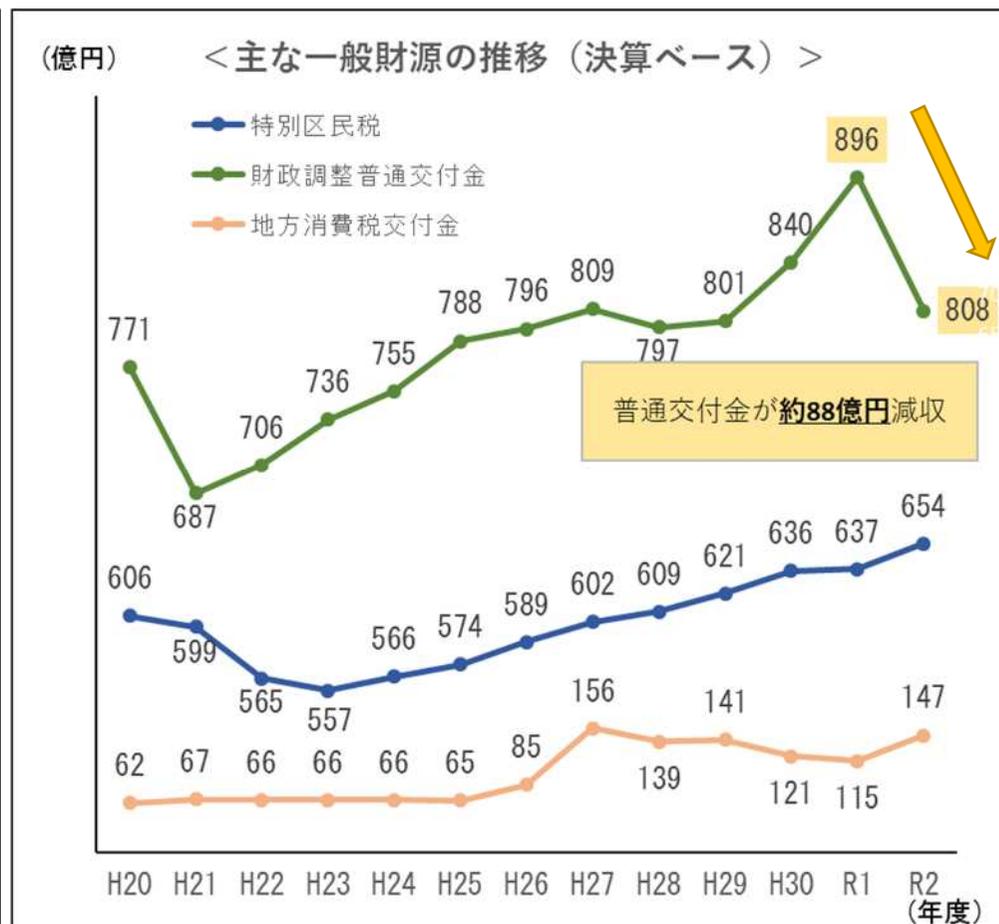
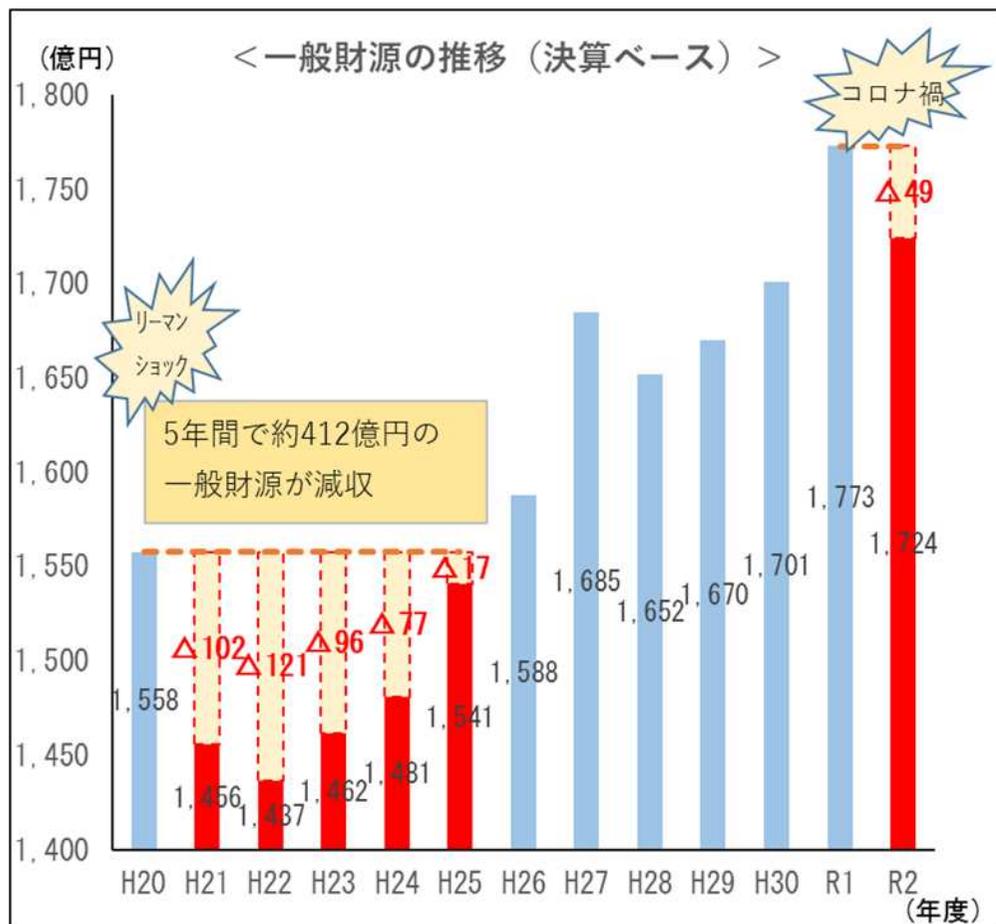
(2) 歳入一般財源決算額の推移

○一般財源は前年度比約49億の減収となった。

コロナ禍前の水準に戻るまでには、数年を要する可能性もある。

○区最大の歳入である特別区財政調整交付金・普通交付金（以下「財政調整普通交付金」という。）は、税制改正の影響により約88億円の大幅な減収となった。

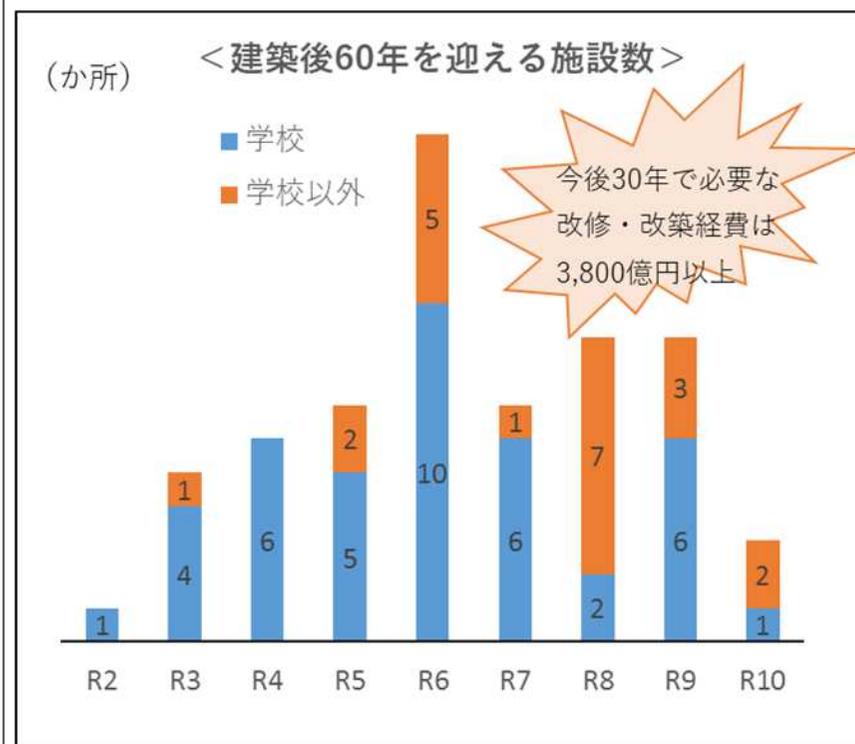
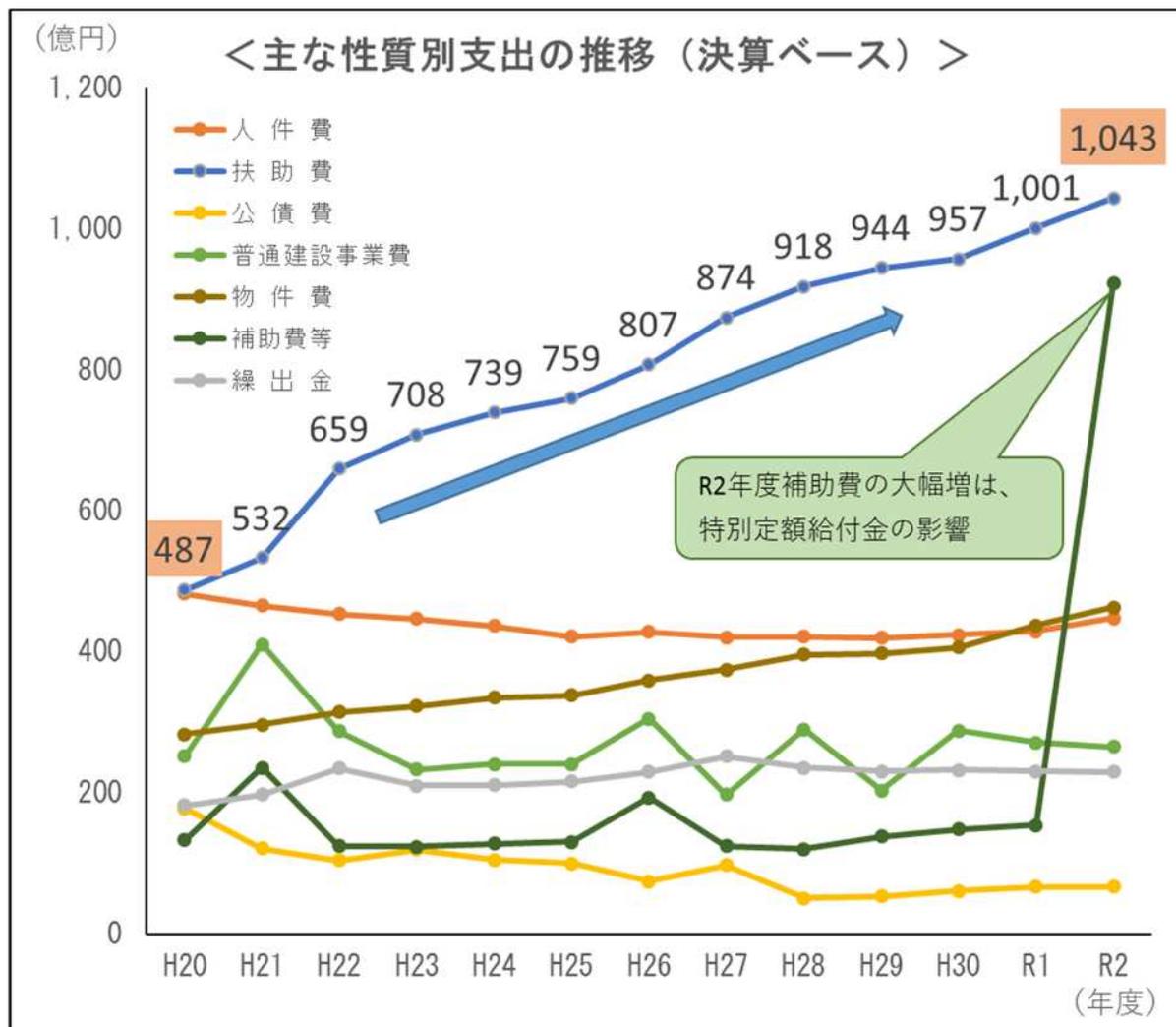
感染症の収束が見通せないなか、財政状況の悪化が長期化することが懸念される。



(3) 歳出決算額の推移

○保育関係経費などの社会保障経費が増加を続け、扶助費は平成20年度比**556億円**増となっている。

○これに加え、区立施設の老朽化による改修・改築経費の増加が見込まれる。



3 令和3年度の財政状況

(1) 令和 3 年度当初予算編成

- GDP 成長率が戦後最大の落ち込みが見込まれ、感染者数の増加にも歯止めがかからず収束が見通せない状況。
- 歳出予算のマイナスシーリングや執行実績に基づく経費の精査を行っても、340億円の財源が不足。
- 緊急対策として、聖域のない事業見直しによる歳出削減に取り組んだ。

予算編成時の社会情勢

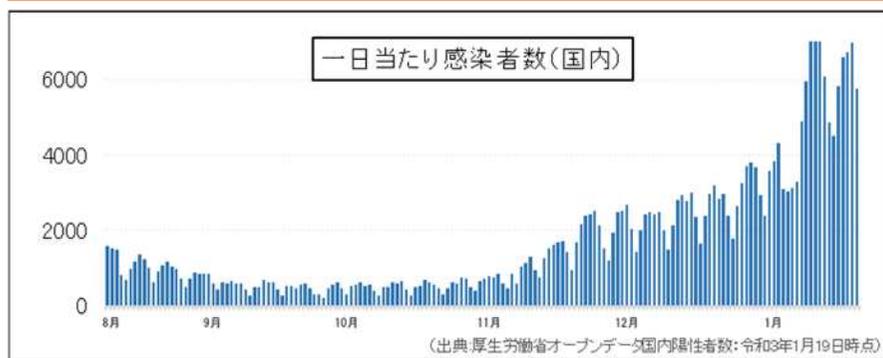
(1) 経済見直し

令和2年度のGDP成長率は戦後最大の落ち込み。



(2) 新型コロナウイルスの感染状況

感染者数の増加に歯止めがかからず、収束が見通せない



< 令和 3 年度予算編成の状況 (令和 2 年 11 月 時点) >

	R 3	R 2	増減
歳出	2,921億円	2,827億円	94億円
歳入	2,581億円	2,670億円	89億円
財源不足	340億円	157億円	183億円

340億円の財源が不足

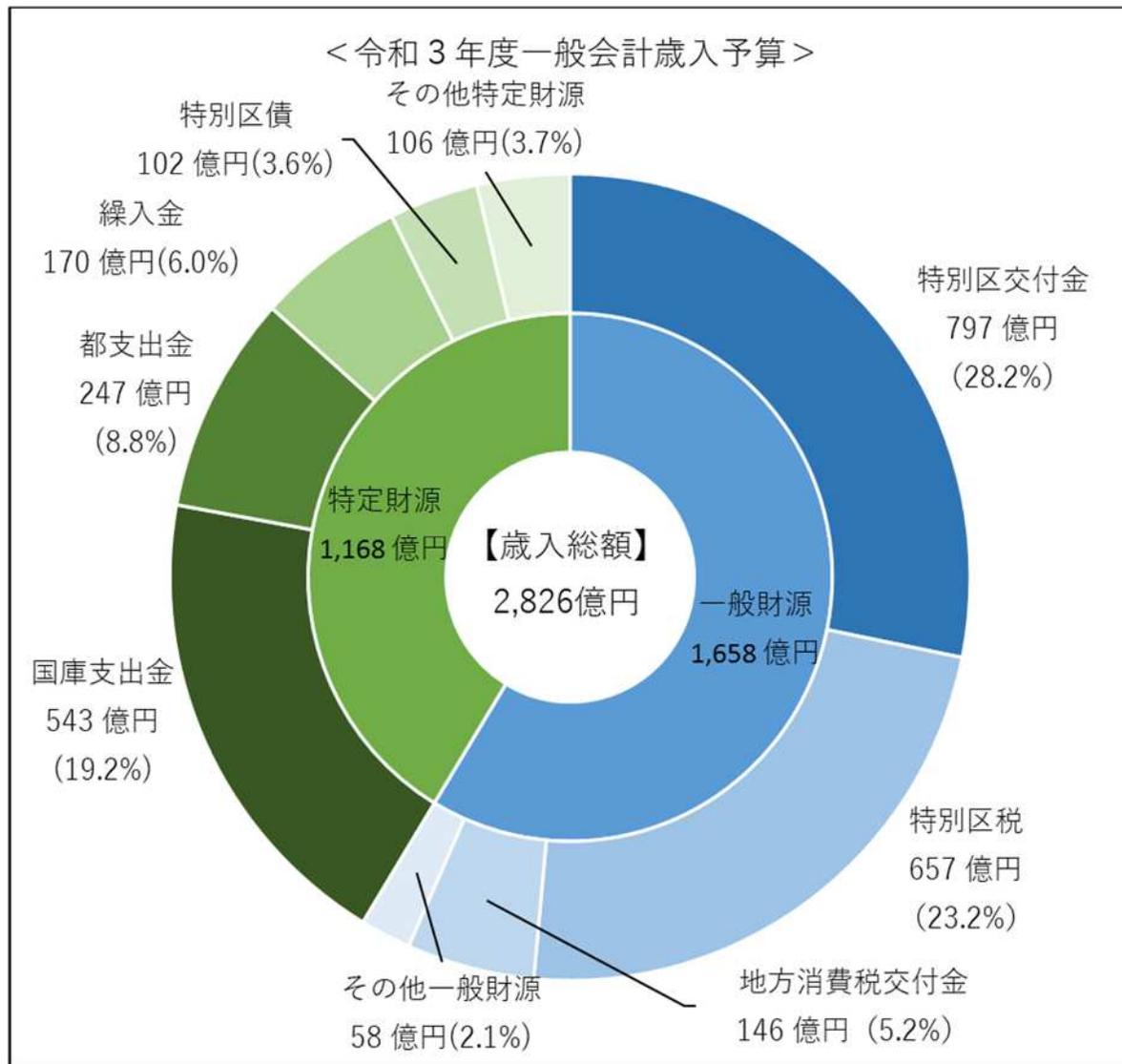
緊急対策による歳出削減【 56億円】

- ・アクションプラン、公共施設総合管理計画見直し【 42億円】
生涯学習センター大規模改修工事の延期
北町福祉作業所改修工事の延期 など
- ・イベントの見直し【 2億円】
練馬薪能、練馬まつりの中止 など
- ・補助、給付的事業の見直し【 3億円】
指定保養施設利用補助金の廃止
高齢者いきいき健康券の見直し など
- ・その他の見直し【 9億円】
中学生海外派遣の中止 など

(2) 令和 3 年度一般会計予算 (歳入)

○特別区交付金等の減収見込みによる財源不足に対応するため、歳出削減と合わせ、基金・起債を活用。

○結果、歳入総額は 2,826 億円 (令和 2 年度比 : 1 億円減) となった。



< 一般会計歳入当初予算 対前年度増減額 >
(億円)

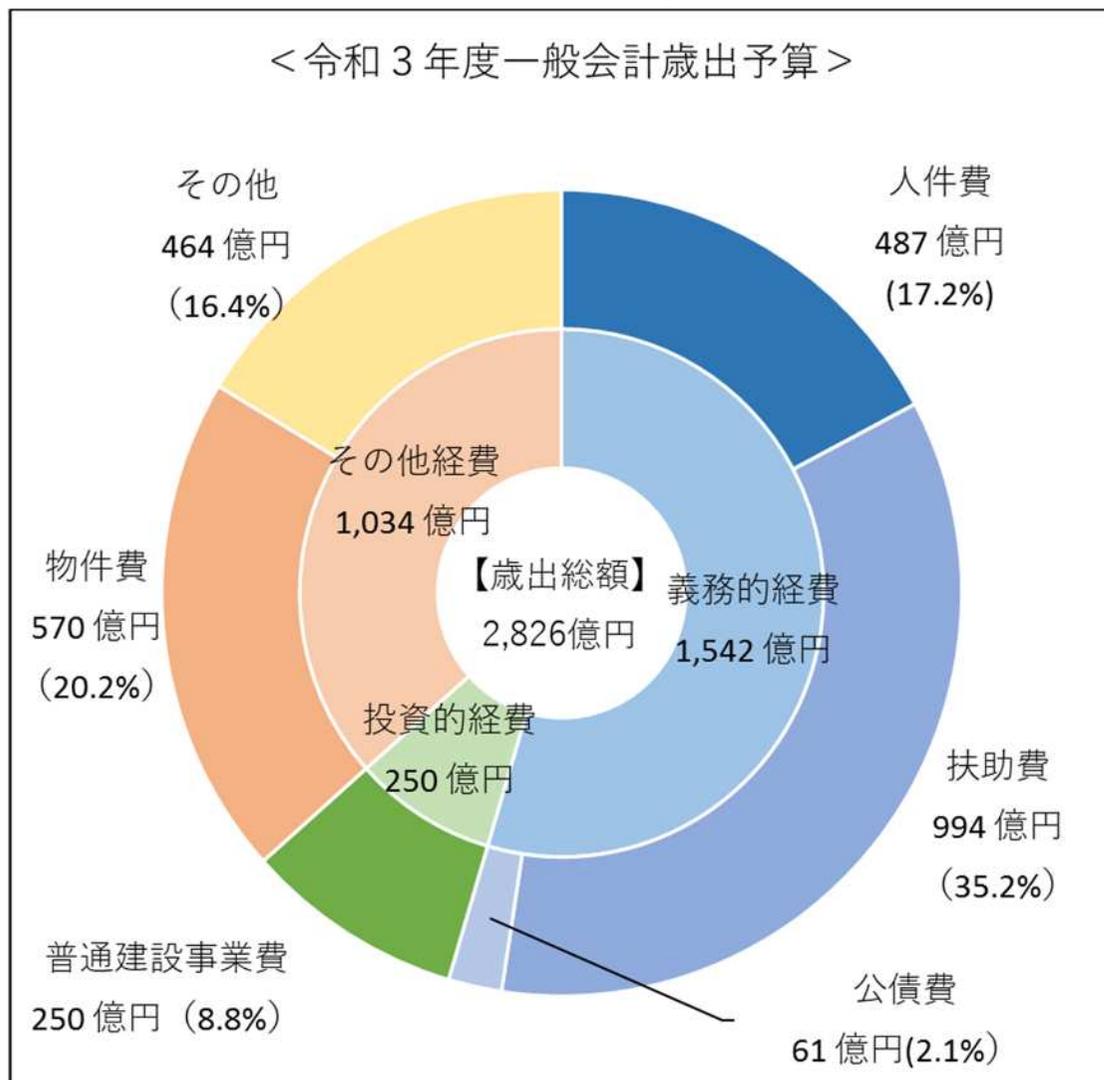
	R2	R3	増減
一般財源	1,755	1,658	97
特別区交付金	842	797	45
特別区税	683	657	26
地方消費税交付金	169	146	23
その他一般財源	61	58	3
特定財源	1,072	1,168	96
国庫支出金	537	543	6
都支出金	249	247	2
繰入金	111	170	59
特別区債	69	102	33
その他特定財源	106	106	0
計	2,827	2,826	1

起債とは
建設事業 (施設整備・道路整備等) 等の資金として、特別区債を発行し、国・金融機関等から資金を調達している。

(3) 令和 3 年度一般会計予算 (歳出)

○区民の命と健康、安全・安心を守る事業の推進を最優先とし、区民生活を支えるうえで必要な施策は時期を逸することなく実行する一方で、聖域のない事業見直しを行った。

○結果、歳出総額は 2,826 億円 (令和 2 年度比 : 1 億円減) となった。



新型コロナウイルス感染症対策経費

約 34 億円

＜内訳＞

- ・ 感染防止と感染防止と医療提供体制の充実
 - 患者受入病院への経営等支援事業
 - PCR検査検体採取センターの運営委託
 - 区内診療所へのPCR検査業務の委託
 - 入院患者の搬送委託
 - 入院医療費公費負担 など
- ・ 困窮する区民・事業者への支援
 - 生活困窮者への相談体制の強化
 - 生活困窮者への就労支援体制の強化
 - 住居確保給付金
 - 産業融資資金あっせん事業(特別借換貸付等)
 - プレミアム付商品券事業補助 など
- ・ その他
 - 非接触型体温計の購入
 - 各施設における感染予防物品の購入 など

(4) 9月末時点の歳入・歳出の状況

○2回の補正予算、約104億円を計上。大半は新型コロナウイルス感染症対策経費の追加分(約93億円)

○財政調整普通交付金の当初算定額は約760億円と、昨年度決算額と比較して約48億円減少。

税制改正・コロナ禍の影響のなかった令和元年度決算額と比較すると**約136億円**減少。

○財源不足は財政調整基金を取り崩して対応している。

新型コロナウイルス感染症対策経費(追加分)

約93億円

<内訳>

感染防止と医療提供体制の充実【52億円】

- ・新型コロナウイルスワクチン接種費
- ・酸素ステーション経費 など

困窮する区民・事業者への支援【29億円】

- ・生活困窮者自立支援金
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 など

デジタル化の推進等 【1億円】

- ・オンライン介護予防
- ・フレイル予防事業 など

区内中小企業支援 【11億円】

- ・区内中小企業向け工事発注、物品購入 など

財政調整普通交付金の見込み

元年度比 136億円

<財政調整普通交付金見込み>



基金年度末残高の見込み

元年度比 165億円

<基金残高見込み>



4 令和4年度予算編成に向けた課題

令和4年度予算編成に向けた課題

1 新型コロナウイルスの感染症の状況

- ・ワクチン接種が進んでいるものの、今冬には第6波の到来が懸念され、未だ感染症の収束は見通せない。

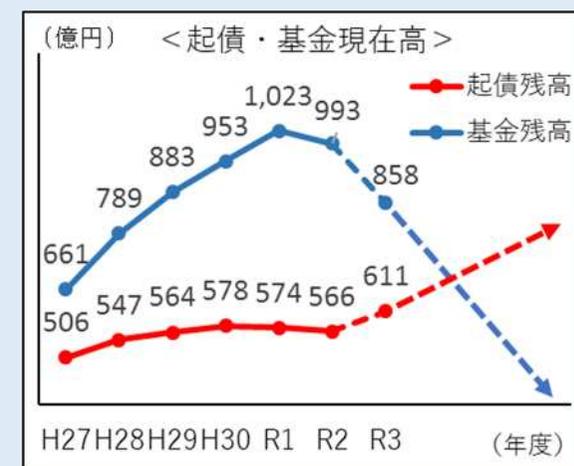
2 我が国の経済状況

- ・持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況が続いている。

令和2年4月～6月期のGDP成長率は前期比1.9%増だが、1月～3月期の 3.7%の落ち込みを取り戻せず。

3 練馬区の財政状況

- ・歳出は、社会保障関係経費がこの10年間で倍増し、区の判断で抑制・削減が困難な義務的経費が予算の5割以上を占めている。また、区立施設の改修改築経費が増加する見込み。
- ・歳入は、税制改正の影響により財政調整交付金が大幅に減少している。
- ・今年度と同様のペースで基金の取り崩しや起債を続けると、数年で基金が底をつき、起債残高が膨大な金額となる可能性がある。



このような状況であっても、区民の生命・健康を守る施策、コロナ禍からの脱却後を見据えた施策を推進しつつ、持続可能な財政運営を堅持する必要がある。

<令和4年度当初予算編成での取り組み>

- ・不要不急の歳出削減や、令和3年度当初予算の緊急対策として中止・延期した事業を再整理。
- ・社会情勢の変化を踏まえたアクションプランの見直しにより施策の優先順位を明確化。